

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市民協働推進事業			事務事業コード	51010100
概要	市民との協働の推進				
総合計画	基本施策	1	市民参加と協働によるまちづくり	主担当部課名	市民協働推進部 協働共創推進課
	施策	101	多様な主体による地域貢献活動の促進と市民協働の推進	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	平成25年度～
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり				
根拠法令等	市民協働の推進に関する基本方針				
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称	
対象	市民（自治会・町内会、市民活動団体、NPO、教育機関、事業者等の多様な主体を含む）				
事業目標	地域を構成する多様な主体が、まちづくりの方向性を共有し、共通する課題の解決や社会的な目的の実現に向けて、公益的な価値を相乗的に生み出す協働によるまちづくりを進めるとともに、新たな価値を共に創り上げることに積極的に取り組む。				
事業内容	市民協働を推進し、新たな価値を共に創出するため、市民協働に関する情報発信・啓発、提案型協働事業の募集・選定・評価、企業・大学等との包括連携協定締結、各種連携事業の伴走支援、市民協働推進会議の運営、市民協働に関する職員研修等を行うとともに、市民活動センターと連携し、多様な主体による協働のコーディネート機能の充実を図る。				

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		要因の類型(※)								
① 市と各活動団体が協働実施している事業数	181	計画値	184	187	190	193	193	1	2	3	4	5	6	7	8
	件	実績	195	-	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>						
要因の具体的内容	昨年度までに市民向けの講座や職員研修を通じて協働の認知度や理解度が向上したことを背景に、事業の継続実施や既存の取組みの協働化が進んだことで計画値を達成した。														
② 協働のコーディネーターの育成数	11	計画値	21	26	31	36	36	1	2	3	4	5	6	7	8
	人	実績	13	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
要因の具体的内容	今年度は、つなぎすと府中養成講座の期間を7月から2月末と長く設定したことで、修了生がコーディネーター登録のための次のステップとなる実践塾を年度内に受講するスケジュールを組まず、当該年度中に登録できなかったため、新規のコーディネーター登録者数が例年よりも減少した。なお、令和5年度に登録見込みである。														

(※) 要因の類型

- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(事業費)						
当初予算額	10,335,000	12,826,000	14,212,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	3,500,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	24,000	0	0	0	0	0
一般財源	10,311,000	12,826,000	10,712,000	0	0	0
予算現額	22,335,000	12,826,000	0	0	0	0
決算額	18,687,430	10,496,699	0	0	0	0
国庫支出金	10,900,000	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,787,430	10,496,699	0	0	0	0
執行率	83.7%	81.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	3.60	4.90				
職員人件費	28,205,305	39,196,673				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	11,120,481	152,156				
総コスト	58,013,216	49,845,528	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<ul style="list-style-type: none"> ■市民協働推進会議 4回開催 (ほか1部会 2回開催) ■市民協働に関する職員研修 延べ392人参加 ■提案型協働事業 行政提案1事業、市民提案2事業実施 ■地域課題解決プラットフォーム「みんぶら」延べ280人参加 ■コロナ課題解決型ソーシャルビジネス協働事業 33事業応募、9事業実施 ■小学生向け啓発冊子2,300部配付、モデル校3校での特別授業実施 ■新たな「市民協働の推進に関する基本方針」を策定 ■コーディネーター養成講座 12回開催、延106人参加 	<p>平成26年度に策定した「市民協働の推進に関する基本方針」を、市民協働推進会議の活発な議論に基づく答申を踏まえて改定した。職員研修では、従来の研修に加え、より具体的な協働のスキルを学ぶ事例研修を実施した。「みんぶら」は多様な主体が参加する連続講座・ワークショップを開催し、17件以上の社会貢献活動が新たに創出された。感染症により生じた地域課題を解決するため、企業を含む多様な主体と市との協働事業を促す助成事業を実施し、新たに9件の協働事業を創出した。</p>	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ■市民協働推進会議 4回開催 (ほか1部会 2回開催) ■市民協働に関する職員研修実施 ■行政提案型協働事業 2事業応募 2事業実施 ■市民提案型協働事業 3事業応募 3事業実施 ■小学生向け啓発冊子配付、モデル校での特別授業実施 ■地域課題解決プラットフォーム「みんぶら」実施 ■コーディネーター養成講座 8回開催 	<p>提案型協働事業は、より市民サービスの向上につながる有益な事業が実現できるよう制度の見直しを図る。 「みんぶら」は引き続き連続講座の開催により社会貢献活動を実践する人材の育成をするとともに、新たにコレクティブインパクトを創出するワークショップを開催し課題解決志向の取組を促す。 協働の推進に必要な不可欠なコーディネーター機能の充実を図る。また、大学・企業連携の強化を図り、より効果的な事業の実現を促す。</p>

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<ul style="list-style-type: none"> ■市民協働推進会議 4回開催 (ほか1部会 2回開催) ■市民協働及び共創に関する職員研修 延べ265人参加 ■提案型協働事業 行政提案2事業、市民提案3事業実施 ■小学生向け啓発冊子「府中のまちクリエイターノート2」2,300部配付、モデル校3校での特別授業実施 ■地域課題解決プラットフォーム「みんぶら」延309人参加 ■コーディネーター養成講座 14回開催、延150人参加 	<p>▽提案型協働事業は人件費を対象経費とするとともに、事業者からの提案も積極的に受け付けることができるよう改善を行った。 ▽みんぶらはソーシャルビジネス講座やコレクティブインパクトワークショップの開催、HPのリニューアルなどを行い多様な層の関係づくりを促すとともに、運営の自立化に向けて調整した。 ▽コーディネーター養成講座の過去の修了生が報告会に参加し、交流促進と相互支援の場を提供できた。 ▽新たに「共創の窓口」を設置し、行政課題を提示するとともに民間からの提案を受け付け、市と民間との共創を促した。</p>	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ■コーディネーター養成講座 7回開催予定 ■市民協働推進会議 4回開催 (ほか1部会 1回開催) ■市民協働に関する職員研修実施 ■行政提案型協働事業 1事業応募 2事業実施 (内1事業は2年目事業) ■市民提案型協働事業 2事業応募 3事業実施 (内1事業は2年目事業) ■小学生向け啓発冊子配付、小学校での特別授業実施 ■価値共創促進事業 実施 	<p>▽コーディネーター養成講座のカリキュラム構成を見直し、実践につなげることを目指す。 ▽みんぶらが自立して運営できるよう、引き続き協議・支援を行う。 ▽引き続き「共創の窓口」を実施するとともに、価値共創促進事業を新たに実施し、市と民間の共創を一層促すことで市民生活の向上を図る。 ▽提案型協働事業は価値共創促進事業と統合し、運用していく。</p>

R 6年度における事業の位置付け	事業の位置付けの詳細と今後の方向性											
<p>A 重点化・拡大して継続</p> <p>B 現状のまま継続</p> <table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle; font-size: 2em;">A</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)</td> </tr> <tr> <td>3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)</td> </tr> </table> <p>C 見直して継続</p> <table border="1"> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle; font-size: 2em;">B</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> </table> <p>D 休止・廃止等</p> <table border="1"> <tr> <td>1 休止</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle; font-size: 2em;">C</td> </tr> <tr> <td>2 廃止</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)	A	2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)	3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)	1 見直し・縮小	B	2 他事業との整理・統合	1 休止	C	2 廃止	3 完了	<p>市民及び市職員が協働のより一層意義や必要性を理解し、積極的に協働の取組を推進していくことで、地域の課題解決に向けた取組を推進する。 また、社会情勢の変化に柔軟に対応するため、新たな魅力や価値を共に創りあげることにも取組んでいく。具体的には、引き続き「共創の窓口」を実施するとともに、価値共創促進事業を新たに実施し、市と民間の共創を一層促すことで市民生活の向上を図る。</p>
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)	A											
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)												
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)												
1 見直し・縮小	B											
2 他事業との整理・統合												
1 休止	C											
2 廃止												
3 完了												

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	30	0147600	S D G s 普及啓発事業費			499,000
2	01	10	05	50	0025100	市民協働推進会議運営費	586,000	395,181	603,000
3	01	10	05	50	0025700	市民協働推進事業費	11,566,000	9,644,477	11,659,000
4	01	10	05	50	0080500	補助金 市民提案型協働事業費	674,000	457,041	1,451,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							12,826,000	10,496,699	14,212,000

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市民活動センター管理運営事業			事務事業コード	51010200
概要	市民活動・市民協働の推進、市民活動センターの管理運営				
総合計画	基本施策	1	市民参加と協働によるまちづくり	主担当部課名	市民協働推進部 協働共創推進課
	施策	101	多様な主体による地域貢献活動の促進と市民協働の推進	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	平成14年度～
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり				
根拠法令等	府中市市民活動センター条例府中市市民活動センター条例施行規則				
国土強靱化地域計画	該当あり	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称	なし
対象	市民、市民活動団体、ソーシャルビジネス実施者等				
事業目標	市民主体のまちづくりを形成するため、市民活動・市民協働の活性化を図る。				
事業内容	市民活動団体の活動拠点となる市民活動センターを運営し、市民活動や市民協働等に関する情報提供（助成金情報、団体活動情報、市民活動ポータルサイト「プラネット」を活用した情報発信等）、相談・啓発事業等の実施（NPO法人設立・運営相談、ソーシャルビジネス起業・運営相談、市民協働まつりの実施、市内イベントにおける啓発ブースの設置等）、及び団体間のネットワークの構築（団体同士の交流会の実施、団体と企業・学校・地域団体・関係機関とのマッチング等）などを行う。市民活動に関する中核的な中間支援組織として、多様な主体の連携を促すとともに、市内の各主体が中間支援機能を果たせるよう連携・情報共有を行う。				

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		要因の類型(※)							
① 市民活動センターがコーディネートし、各主体が新たに協働で実施した事業数	-	計画値	24	24	24	24	1	2	3	4	5	6	7	8
	件	実績	29	-	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
要因の具体的内容	市民活動センターに相談があったものに対して、適宜各種団体等を紹介したことにより計画値を達成した。													
② ソーシャルビジネスの立ち上げ件数	9	計画値	19	24	29	34	1	2	3	4	5	6	7	8
	件	実績	21	-	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
要因の具体的内容	市民活動センターとしてソーシャルビジネスラボ運営や個別相談を行うとともに、地域課題解決プラットフォーム「みんづら」のソーシャルビジネス講座とも連携することで、おおむね計画通りの件数となった。													

(※) 要因の類型

- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(事業費)						
当初予算額	310,388,000	277,026,000	281,646,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	53,755,000	0	42,030,000	0	0	0
一般財源	256,633,000	277,026,000	239,616,000	0	0	0
予算現額	316,388,000	288,426,000	0	0	0	0
決算額	303,060,740	275,959,638	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	49,873,000	0	0	0	0	0
一般財源	253,187,740	275,959,638	0	0	0	0
執行率	95.8%	95.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.60	1.10				
職員人件費	12,535,691	8,799,253				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	4,942,434	34,157				
総コスト	320,538,865	284,793,048	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ■ 専門相談 (ガイダンス) 6回開催、6人参加 ■ 専門相談 (NPO・SB/CB個別相談) 74回開催、74人参加 ■ 市民活動入門・専門講座 26回開催、367人参加 ■ 市民協働まつり 来場者4,701人、Web参加者11,919人、120団体参加 ■ 市民活動団体・地縁団体・企業・学校・行政等との交流会 1回開催、15人参加 	<ul style="list-style-type: none"> ▽ 専門相談アドバイザーのパフレットを作成し、相談件数が増加した。 ▽ 若年層向けの事業を実施し、若年層の社会貢献活動を支援した。 ▽ 新たにプロボノ事業を開始し、社会貢献活動の間口を広げるとともに、団体の受援力向上に取り組んだ。 ▽ 施設運営協議会を開催し、市民意見の施設運営への反映に取り組んだ。 ▽ 市民協働まつりは感染症に配慮しながらハイブリッド形式で実施した。 	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ■ 専門相談 (ガイダンス) 12回開催 ■ 専門相談 (NPO・SB/CB個別相談) 48回開催 ■ 市民活動入門・専門講座 20回開催 ■ 市民協働まつり開催 ■ 市民活動団体・地縁団体・企業・学校・行政等との交流会 4回開催 	<ul style="list-style-type: none"> ▽ 青少年・コワーキングスペースの運用を開始する。 ▽ 市民活動交流スペースを団体等と協働して運営し活躍機会を創出する。 ▽ 若者向けの入門講座・講演会等を開催し、若年層の実践を促進する。 ▽ 施設運営協議会の内容を見直し、更なる市民意見の反映に努める。

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ■ 専門相談 (ガイダンス) 1回開催、1人参加 ■ 専門相談 (NPO・SB/CB個別相談) 53回開催、53人参加 ■ 市民活動入門・専門講座 29回開催、252人参加 ■ 市民協働まつり 来場者6,269人、127団体参加 ■ 多様な主体間 (市民活動団体・地縁団体・企業・学校・行政等) の交流会 2回開催、21人参加 	<ul style="list-style-type: none"> ▽ 若年層向けの事業を実施し、若年層の社会貢献活動・市との協働を支援した。 ▽ 個人の興味関心を入口として、社会貢献活動にかかわるきっかけを提供した。 ▽ 運営協議会の開催方法を見直し、有識者や利用者の多様な意見を得た。 ▽ 市民活動団体と協働して市民参加を促すため、団体による交流事業を実施した。 ▽ 養成した市民ライター、保育サポーター、オンラインサポーターの活躍の場を提供し、市民活動を支援した。 ▽ 協働まつりでのポイントラリーにより、広く市民にSDGsの考え方を身近に感じる機会を提供した。 	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ■ 専門相談 (ガイダンス) 1回開催 ■ 専門相談 (NPO・SB/CB個別相談) 50回開催 ■ 市民活動入門・専門講座 20回開催 ■ 市民協働まつり開催 ■ 多様な主体間 (市民活動団体・地縁団体・企業・学校・行政等) の交流会 3回開催 	<ul style="list-style-type: none"> ▽ 青少年間の交流促進、及び市民活動・ソーシャルビジネス、SGDsを学ぶ場の提供 ▽ 起業家間の交流促進。ビジネスプランコンテストの開催に向けた検討・準備 ▽ 市民活動団体及び市民の活躍機会の創出と場の運営を協働して実施する ▽ 多様な市民や団体、企業、教育機関、自治会、行政等をコーディネートし協働を推進する ▽ 中間支援組織との情報共有、連携の推進

R 6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	市民活動センターの指定管理者が有する中間支援に係るノウハウを活用した施策の展開を継続する。
B 現状のまま継続		
<ol style="list-style-type: none"> 1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載) 		
C 見直して継続	1	
<ol style="list-style-type: none"> 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合 		
D 休止・廃止等		

6 構成事業一覧

(単位:円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	50	0025910	利用料金還付金補償料	0	918,750	
2	01	10	05	50	0097260	市民活動センター管理運営費 管理運営業務委託料(債務負担行為解消分)	193,152,000	191,167,056	193,152,000
3	01	10	05	50	0097280	負担金 ル・シーニュ管理組合	83,874,000	83,873,832	83,874,000
4	01	10	05	50	0097420	市民活動センター管理運営費 諸経費			4,620,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							277,026,000	275,959,638	281,646,000